

データ集

■ 集計対象

第一生命ホールディングス (HD) 及び主要子会社 13 社を集計対象とする。
特定の集計範囲を指す場合、カッコ内の略称を用いる。

<主要子会社>

第一生命保険株式会社 (DL)

ネオファースト生命保険株式会社 (NFL)

第一生命インターナショナルホールディングス合同会社 (DLIHD)

Protective Life Corporation

Partners Group Holdings Limited

Dai-ichi Life Insurance (Cambodia) PLC.

Dai-ichi Life Reinsurance Bermuda Ltd.

第一フロンティア生命保険株式会社 (DFL)

アイペット損害保険株式会社 (ipet)

バーテックス・インベストメント・ソリューションズ株式会社 (バーテックス)

TAL Dai-ichi Life Australia Pty Ltd

Dai-ichi Life Insurance Company of Vietnam Limited

Dai-ichi Life Insurance Myanmar Ltd.

■ 算定期間

特に指定のない限り、2023年4月から2024年3月を算定期間とし、2024年3月末時点での実績を掲載する。

■ 従業員数

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
連結従業員数	*1	人	64,823	62,260	60,997	59,495

■ 男女比率①

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
従業員に占める女性の割合	*2	%	91.0	91.0	90.4	90.1
会社のエグゼクティブ・チーム又は経営陣のうち、女性が占める割合	*3	%	10.8	12.1	13.4	13.7
管理職総数 ^{*1}	*2	人	3,559	3,680	3,747	3,833
女性管理職総数(国内5社計) ^{*1}	*2	人	977	1,049	1,102	1,135
女性管理職割合(国内5社計) ^{*1}	*2	%	27.5	28.5	29.4	29.6
HD	*4	%	15.6	14.8	16.2	18.5
DL	*5	%	28.8	30.1	31.3	32.0
DFL	*6	%	13.3	12.5	15.9	15.6
NFL	*7	%	20.8	19.5	16.0	16.4
ipet	*8	%	—	—	33.9	27.9
初級管理職の女性の割合 ^{*1}	*2	%	37.6	37.1	37.5	37.5
上級管理職の女性の割合 ^{*1}	*2	%	6.7	9.4	9.8	12.5
収益を生み出す機能(販売等)の管理職に占める女性の割合 ^{*2}	*5	%	30.8	32.0	33.2	33.7

※1 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は83.4%(従業員数で算出) ※2 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は79.1%(従業員数で算出)

男女比率②

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
STEM関連職における女性の割合	*9	%	8.6	7.1	8.0	9.8
平均年齢	*4	歳	41歳10か月	41歳11か月	42歳2か月	41歳9か月
平均勤続年数	*4	年	14年10か月	14年10か月	15年9か月	14年6か月
男性従業員の平均勤続年数	*10	年	20年11か月	21年5か月	21年11か月	22年5か月
女性従業員の平均勤続年数	*10	年	11年10か月	12年3か月	13年0か月	13年7か月

■ 給与

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
平均年間給与	*4	万円	948.7	978.7	972.2	949.9

■ 男女の賃金の格差①^{※3}

項目		集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
国内5社計	全労働者	*11	%	—	—	38.2	41.6
	うち正規雇用労働者	*11	%	—	—	37.6	41.8
	うちパート・有期労働者	*11	%	—	—	42.2	41.8
HD	全労働者	*4	%	—	—	55.2	61.0
	うち正規雇用労働者	*4	%	—	—	57.0	61.6
	うちパート・有期労働者	*4	%	—	—	27.3	44.0
DL	全労働者	*12	%	—	—	38.0	41.5
	うち正規雇用労働者	*12	%	—	—	37.4	41.7
	うちパート・有期労働者	*12	%	—	—	43.2	44.0
DFL	全労働者	*6	%	—	—	54.3	56.3
	うち正規雇用労働者	*6	%	—	—	54.0	56.3
	うちパート・有期労働者	*6	%	—	—	77.5	— ^{※4}

※3 男女の賃金の格差＝女性の平均年間賃金÷男性の平均年間賃金×100%として算出しております

※4 2023年度は有期労働者がおらずデータ無し

男女の賃金の格差②^{※3}

項目		集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
NFL	全労働者	*7	%	—	—	57.9	55.5
	うち正規雇用労働者	*7	%	—	—	57.9	55.9
	うちパート・有期労働者	*7	%	—	—	56.2	12.4
ipet	全労働者	*13	%	—	—	58.7	55.9
	うち正規雇用労働者	*13	%	—	—	59.7	56.0
	うちパート・有期労働者	*13	%	—	—	98.1	100.0

■ 男女の賃金の格差 (職層別) 2023年度

職位	集計範囲	単位	女性 ^{※5}	男性
管理職 (基本給のみ) ^{※6}	*3	倍	0.87	1
管理職 (基本給+その他現金報酬) ^{※6}	*3	倍	0.86	1
非管理職 (基本給のみ) ^{※6}	*3	倍	0.70	1

※5 男性を1としたときの比率

※6 集計対象会社の連結ベースに対する比率は80.6% (従業員数で算出)

■ その他比率

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
総従業員の人数・民族又は国籍による内訳 ^{*7}						
日本	*9	%	—	99.75	99.68	99.77
中国	*9	%	—	0.11	0.16	0.11
韓国	*9	%	—	0.06	0.08	0.05
ドイツ	*9	%	—	0.01	0.02	0.01
その他	*9	%	—	0.08	0.06	0.06
管理職の人数・民族又は国籍による内訳 ^{*8}						
日本	*14	%	—	99.81	99.82	99.79
中国	*14	%	—	0.05	0.05	0.04
韓国	*14	%	—	0.09	0.08	0.13
ドイツ	*14	%	—	0.05	0.05	0.04
障がい者雇用率	*18	%	2.22	2.34	2.44	2.49

※7 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は100% (従業員数で算出)

※8 直近年度の集計対象会社の連結ベースに対する比率は82.3% (従業員数で算出)

■ 雇用①

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
新規採用数	*10	人	645	466	359	373
男性総数	*10	人	174	128	144	143
男性割合	*10	%	27.0	27.5	40.1	38.3
女性総数	*10	人	471	338	215	230
女性割合	*10	%	73.0	72.5	59.9	61.7
年齢別						
20代以下	*10	人	309	200	171	154
30-39歳	*10	人	112	113	83	97
40-49歳	*10	人	128	101	73	73
50-59歳	*10	人	90	46	29	38
60代以降	*10	人	6	6	3	11
社内候補者によって埋められたオープンポジション割合 (社内採用)	*10	%	99.0	95.9	96.4	93.4
平均採用コストを正社員の数で除した数	*10	千円	2,052	2,748	2,987	2,163

■ 雇用②

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
離職率	*15	%	3.8	4.0	3.7	3.8
男性割合	*15	%	34.6	34.2	26.8	32.2
女性割合	*15	%	65.4	65.8	73.2	67.8
管理職以上割合	*15	%	28.4	15.8	13.0	17.9
管理職未満割合	*15	%	71.6	84.2	87.0	82.1
自己都合離職率	*15	%	1.1	3.2	3.7	3.8
上記離職率データのカバレッジ (グローバルベース・正社員) *9	*15	%	86.0	84.1	86.6	86.2

*9 集計対象会社の内勤職のうち集計対象者の比率 (従業員数で算出)

■ 人財開発

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
正社員1人あたりの研修及び能力開発に費やした費用 ^{※10}	*3	円	—	—	—	57,285
正社員1人あたりの研修及び能力開発の平均時間数 ^{※10}	*3	時間	—	—	—	5.45
研修種類別の研修時間						
DX	*3	時間	—	—	—	1.4
グローバル	*3	時間	—	—	—	0.7
マネジメント	*3	時間	—	—	—	1.2
次世代経営リーダー育成	*3	時間	—	—	—	0.5
キャリア開発支援	*3	時間	—	—	—	1.7
研修時間の男女別内訳						
男性	*3	%	—	—	—	49
女性	*3	%	—	—	—	51

※10 集計対象会社の連結ベースに対する比率は80.6% (従業員数で算出)

福利厚生

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
男性労働者の育児休業取得率(国内5社計) ^{*11、12、13}	*2	%	91.3	92.2	100.0	100.0
HD	*4	%	—	100.0	100.0	100.0
DL	*5	%	—	85.1	100.0	100.0
DFL	*6	%	—	100.0	100.0	88.9
NFL	*7	%	—	100.0	100.0	83.3
ipet	*8	%	—	—	22.2	33.3

※11 男性の育児休業等取得率については、改正「育児・介護休業法」(2023年4月施行)で公表が義務付けられる育児休業等の取得割合の算出基準に則して算出しており、結果が100%を超過する場合には100%と表示

※12 2022年度からアイペット含む、2021年度以前の値はアイペット除く4社計

※13 算出基準は以下のとおり

2022年度以降：国基準 分母…年度内に配偶者が出産した者
分子…年度内に育休取得(前年度に取得した人は除く)

2021年度以前： 分母…当年度取得期限者
分子…当年度取得期限者のうち取得者

健康増進①

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
プレゼンティーズム	*5	%	—	—	24.0	23.4
アブセンティーズム	*5	日	—	—	2.5	2.2
定期健康診断受診率	*5	%	99.6	99.8	99.9	99.9
健康診断要精密検査受診率	*5	%	81.3	85.7	87.8	87.8
事後措置保健指導実施率	*5	%	100.0	100.0	100.0	100.0
特定保健指導完了率	*5	%	90.1	93.1	91.1	—
胃がん検診受診率	*5	%	47.0	46.7	46.5	—
大腸がん検診受診率	*5	%	79.9	80.3	81.0	—
乳がん検診受診率	*5	%	71.7	72.3	77.1	—
子宮頸がん検診受診率	*5	%	33.1	34.9	36.5	—

健康増進②

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
ヘルスケアポイント登録率	*5	%	76.7	73.9	79.4	80.6
ストレスチェック受検率	*5	%	84.5	83.8	81.2	86.3
高ストレス者割合	*5	%	11.1	13.5	14.9	14.7
運動習慣者割合 (男性)	*5	%	54.5	53.6	55.0	54.4
運動習慣者割合 (女性)	*5	%	38.1	36.0	36.2	34.9
適正体重維持者割合 (男性)	*5	%	67.0	67.6	67.4	67.2
適正体重維持者割合 (女性)	*5	%	73.5	74.0	73.9	73.5
喫煙率 (男性)	*5	%	27.7	27.9	27.3	27.7
喫煙率 (女性)	*5	%	23.7	22.8	22.2	21.9
業務上災害件数	*5	件	568	755	663	734
うち休務あり件数	*5	件	104	141	126	121
通勤災害件数	*5	件	201	258	271	242
うち休務あり件数	*5	件	53	55	67	62

■ その他

項目	集計範囲	単位	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
エンゲージメントスコアがトップレベルの従業員の割合	*9	%	—	28.7	30.7	33.6
エンゲージメント調査に回答した従業員の割合 ^{*14}	*9	%	—	78.0	68.0	70.0
従業員組合加入率 ^{*15}	*16	%	90.8	87.8	89.2	94.8
欠勤率	*17	%	0.96	1.32	1.32	1.16
欠勤率データのカバレッジ ^{*16}	*17	%	88.3	86.7	84.2	83.4

※14 集計対象会社の従業員のうちエンゲージメント調査に回答した従業員の比率

※15 集計対象会社の従業員のうち組合に加入している従業員の比率

※16 集計範囲に対する集計対象会社の比率 (従業員数で算出)

■ 集計対象

- *1：連結決算ベース
- *2：HD、DL、DFL、NFL、ipet（プロパー）
- *3：HD、DL（内勤職）
- *4：HD
- *5：DL
- *6：DFL
- *7：NFL
- *8：ipet（プロパー）
- *9：HD、DLIHD、DL、DFL、NFL、DLTX（CR）、ipet（CR）、ベネフィットワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR
- *10：DL（内勤職）
- *11：HD、DL、DFL、NFL、DLTX（CR）、ipet（CR、プロパー）、ベネフィットワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR
- *12：DL、DLTX（CR）、ベネフィットワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR
- *13：ipet（CR、プロパー）
- *14：HD、DL、DFL、NFL
- *15：HD、DL（内勤職）、DFL、NFL、DLTX（CR）、ipet（CR）、ベネフィットワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR、海外CR
- *16：HD、DL（内勤職）、DFL、NFL
- *17：HD、DL（内勤職）、DFL、NFL、DLTX（CR）、ipet（CR）、ベネフィットワン（CR）、バーテックス（CR）、トパーズ（CR）、その他国内CR
- *18：HD、DL、DFL、NFL、DLTX（CR、プロパー）、その他国内CR

コア・マテリアリティに確実に取り組むため、進捗を測る指標をコア・マテリアリティごとに設定。サステナブルな社会及び事業の成長の両立をめざしています。

Proactive Governance and Engagement

コア・マテリアリティ

- 社会から評価されるサステナビリティ経営基盤の構築
- すべてのステークホルダーの人権の尊重
- 多様な個性を活かし、能力を最大限発揮・高めていける組織づくりの推進を通じた働きがいの創出

指標	実績 ⁽¹⁾	目指す水準
ESG 総合インデックス	2023年度 DJSI：アジアパシフィック Index 選定 MSCI：BBB	国内業界トップ水準
人財の多様性 ⁽²⁾	女性役員比率：13.7% 女性組織長比率：19.1% ⁽⁵⁾	2030年までにいずれも30%
働きがいの創出 (エンゲージメントスコア)	65 ⁽³⁾	—
イノベーションの推進 (イノベーションファンド応募数) ⁽⁴⁾	29件	年間 30件

(1) 記載のある場合を除き 2023 年度実績 (2) 第一生命ホールディングス、第一生命の合計 (3) 第一生命ホールディングス、国内 3 社 (第一生命、第一フロンティア生命、ネオファースト生命) の合計

(4) グループに裨益しうる革新的なビジネスアイデアに対して資金面の支援を行うグループ内ファンド制度 (5) 2024 年 4 月時点、女性役員比率の対象は HD、DL、女性組織長比率の対象は HD、DL、DFL、NFL

以下の項目について第三者保証を取得しています。

- ・ 欠勤率
- ・ 男女間賃金格差

詳細については当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/data/index.html>



独立した第三者保証報告書

第一生命ホールディングス株式会社
代表取締役社長 菊田 徹也 殿

一般社団法人非財務情報保証協会(以下、「当協会」という。)は、第一生命ホールディングス株式会社(以下、「第一生命」という。)からの委嘱に基づき、第一生命が作成した欠勤率、職層別の男女の賃金の格差、温室効果ガス排出量および WACI(以下、「主題情報」という。)について限定的保証業務を実施した。保証の対象範囲は、別表の通りである。

第一生命の責任

第一生命は、自らが定めた指標の算定・報告基準(以下、「第一生命の定める基準」という。)に従って実績値の算定に必要なデータを収集し、算定及び公表する責任がある。

当協会の独立性・品質管理・力量

当協会は、誠実性、公正性、職業的専門家としての能力及び正当な注意、守秘義務、職業的専門家としての行動に関する原則を規定した国際会計士倫理基準審議会(IESBA)が定める倫理規程および独立性に関する指針を遵守し業務を実施した。また、当協会は、国際品質マネジメント基準(ISQM)第1号に準拠した、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質マネジメントシステムを維持している。保証業務担当者は、当該分野における知識や経験、保証業務に関する力量基準に基づき構成されている。

当協会は、第一生命やその関連会社から独立しており、公平性を損なう可能性や利害の抵触はない。

当協会の責任

当協会の責任は、入手した証拠及び実施した手続に基づいて、主題情報に対する限定的保証の結論を表明することにある。当協会は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」及び国際保証業務基準(ISAE)3410「温室効果ガス報告に対する保証業務」に準じた当協会の非財務情報保証基準に基づき限定的保証業務を実施した。

限定的保証業務で実施する手続は、合理的保証業務で実施する手続と比べて、その種類、時期、範囲が限定されている。その結果、当協会が実施した限定的保証業務は、合理的保証業務ほどの高い水準の保証を与えるものではない。

保証手続

当協会は、職業的専門家としての判断に基づき、以下の内容を含んだ保証手続を実施した。

- ・ 保証対象指標の算定方針や算定手続に関する評価
- ・ 上記方針や算定手続を理解するための会社担当者への質問
- ・ 会社の定める基準に従って保証対象指標の実績値が把握、集計、開示されているかについて、入手した根拠資料との照合並びに再計算の実施
- ・ 重要な仮定や算定方法の根拠となるデータの入手及び照合
- ・ 保証対象指標の実績値の表示の妥当性に関する確認
- ・ 主題情報に記載されている指標の基礎となる記録との一致

保証された主題情報

第一生命によって作成された主題情報に関して、当協会が第三者保証を行った実績値は以下の通りである。

欠勤率

項目	実績値	対象範囲
欠勤率	1.16	第一生命保険株式会社

職層別の男女の賃金の格差

項目	女性	男性	比率
管理職(基本給のみ)	700.2万円	804.2万円	0.87
管理職(基本給+その他の現金報酬)	962.0万円	1114.9万円	0.86
非管理職(基本給のみ)	296.1万円	423.5万円	0.70

対象範囲：第一生命ホールディングス株式会社、第一生命保険株式会社

スコープ3(カテゴリ15)のGHG排出量及びWACI(加重平均カーボン интенシティ)*

項目	実績値	単位
投融資(カテゴリ15)絶対排出量	809	万 tCO ₂ e
投融資(カテゴリ15)WACI	1.3	tCO ₂ e / 百万円

対象範囲：第一生命保険株式会社

* 計算方法は「<https://www.dai-ichi-life-hd.com/sustainability/environment/climate.html>」に記載

■ 算定対象期間

2023年4月1日 ~ 2024年3月31日

結論

上記の保証手続を実施した結果、主題情報に記載されている指標が、第一生命の定める基準に従って算定され、開示されていないと信じさせる事項は、すべての重要な点において認められなかった。

2024年8月30日



非財務情報保証協会
東京都千代田区平河町1-6-15 USビル8階
一般社団法人非財務情報保証協会